

第 28 期

事 業 報 告 書

(平成 17 年 4 月 1 日から)
(平成 18 年 3 月 31 日まで)

 日本精密株式会社

第28期営業報告書（平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰及び中国人民元切り上げ等の不安定要因による不安材料が懸念されたものの、企業収益の回復を背景に民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善から個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはベトナム、香港の海外拠点の機能を最大限に活かし、取引先の要望に即応すべく生産能力アップ、資材調達コストの低減化、海外生産委託先の開拓と順次体制を整えてまいりました。しかしながら、発注メーカーの生産調整及びコスト競争の激化による粗利益率ダウン等が顕著になりました。

その結果、売上高は2,577百万円（前年比16.4%減）となりました。

損益面では、売上の伸び悩みと粗利益の減少で誠に遺憾ながら営業損失は134百万円となり、経常損失も92百万円（前年比110百万円減）となりました。

またベトナム子会社に対する投資損失引当金967百万円及び債務超過等に伴う貸倒引当金399百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当期純損失は1,497百万円（前年比1,531百万円減）となりました。

尚、各部門別の状況は次のとおりであります。

(時計・バンド部門)

時計・バンド部門は、欧州向け・国内向けとも積極的な提案営業を行い、欧州向けは順調であったが、国内向けは客先仕様の大幅な変更が響いて伸び悩み、売上高は2,064百万円（前年比12.3%減）となりました。

(メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門は、海外大手メーカーからの新規受注は順調でありましたが、国内メーカー受注分は中国メーカーとのコスト競争激化が続き受注減少の歯止めがかからず、売上高は383百万円（前年比32.1%減）となりました。

(応用品部門)

応用品部門は、釣具、静電気除去器を中心に拡販を図り、特に釣具は大幅な受注増でしたが、静電気除去器は微増、電子錠等は受注が伸び悩み、売上高は128百万円（前年比22.0%減）となりました。

各部門別売上高の内訳は次のとおりであります。

部 門	金 額	前 年 比	構 成 比
時 計 バ ン ド	百万円 2,064	87.7%	80.1%
メ ガ ネ フ レ ー ム	383	67.9	14.9
応 用 品	128	78.0	5.0
合 計	2,577	83.6	100.0

(2) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第25期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第26期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第27期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第28期(当期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	3,172	3,136	3,083	2,577
経 常 利 益(百万円)	64	86	17	92
当 期 純 利 益(百万円)	14	31	34	1,497
1株当たり当期純利益(円)	5.12	11.01	12.27	533.11
総 資 産(百万円)	4,932	4,725	4,696	2,814
純 資 産(百万円)	1,352	1,364	1,382	121

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり当期純利益の計算は、期中平均発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

(3) 設備投資の状況

当期における設備投資の総額は1百万円であります。

(4) 資金調達の状況

当期に第4回無担保社債200百万円及び第5回無担保社債100百万円の発行を行いました。

(5) 会社が対処すべき課題

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移管を完了致しましたが、今後はベトナム製造子会社、中国生産委託先の使い分けることにより生産能力の向上を図るとともに、引き続き香港支店の活用により資材及び製品の調達コストの低減化を進めてまいります。

更に、連結子会社を含む当社グループ全体の収益構造改善策を推進することにより、グループ全体の収益体質の強化を図ってまいります。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

(時計バンド部門)

主力である時計バンド部門は、大口取引先の欧州大手メーカーについては、引き続き企画提案営業により、受注の維持・拡大を図る。

従来より取引深耕中の国内大手メーカーについては、当社技術を活用した高付加価値品の展開を提案し、安定した受注確保に努める。

(メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門については、海外大手メーカーとの間で築いた、品質・納期に対する信頼関係のもとに、さらなる受注拡大をはかる。中国メーカーとの激しいコスト競争下にある国内大手メーカーからの受注は、技術力・品質・短納期での差別化訴求で採算性を重視した営業を徹底し利益確保を図る。

(応用品部門)

応用品部門については、釣具・静電気除去器・電子錠・防犯機器等の販路開拓を進め拡販していく。特に当社オリジナル技術を活用した釣具については大幅な受注拡大を図る。

(本社機能強化と収益構造基盤の構築)

コーポレートガバナンスの充実・強化のため、取締役を増員し内部統制システムの整備を図るとともに、本社のスリム化に対応して個々のスキルアップをはかり、強固な少数精鋭体制を構築する。

NISSEY VIETNAMは当社グループの製造拠点の核として、品質・納期・生産性向上活動を推進し、競争力の向上を図る。

さらに財務面の課題として、資本の早急な増強を図り、併せ積極的な営業活動により収益を確保し、財務体質の改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

時計バンド、メガネフレーム、応用品の製造販売及びイオンブレーティング加工品の販売

(2) 主要な営業所

名 称	所 在 地
本 社	埼玉県川口市本町4丁目1番8号

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 3,032,000株
 株 主 数 569名
 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
篠 邊 貞 道	811,000 株	28.80 %	株	%
日本トラスティ・サービス	151,000	5.36		
信託銀行株式会社	123,000	4.37		
サウン プラチャクタム	120,000	4.26	5,500	0
株式会社武蔵野銀行	120,000	4.26		
第一生命保険相互会社	96,000	3.40		
日本精密社員持株会	51,000	1.81		
町 幸 頼	36,000	1.28		
今 睦	30,000	1.07		
京セラ株式会社	30,000	1.07		
ダイワ精工株式会社	26,000	0.92		
小 斉 平 由 美				

(注) 1. 当社は、自己株式215,000株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

- (4) 自己株式の取得、処分等及び保有
- 取得した株式
自己株式の取得はありません。
 - 処分した株式
自己株式の処分は17,000株です。
- 決算期末において保有する株式
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 215,000株 |
|------|----------|
- (5) 株主以外の者に対して特に有利な条件で発行した新株予約権の状況
該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	35 名	1 名(減)	51.0 歳	15.5 年
女 性	1	()	44.0	2.1
合計又は平均	36	1 (減)	50.8	15.2

(7) 企業結合の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
NISSEY VIETNAM CO.,LTD	999,056千円	100 %	メガネフレーム・時計バンド・応用品等の製造業

企業結合の経過

株式会社シーテックは、平成17年4月1日付で解散しました。

企業結合の成果

上記子会社を含めた連結売上高は2,862百万円、連結当期純損失は585百万円であります。なお、連結決算日は平成18年3月31日であります。

(8) 主要な借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が有する当社の株式	
		株 式 数	議 決 権 比 率
株式会社三井住友銀行	511,679	120,000 株	4.26 %
株式会社埼玉りそな銀行	604,317		
株式会社三菱東京UFJ銀行	193,000		
株式会社武蔵野銀行	94,464		
株式会社みずほ銀行	50,000		
商工組合中央金庫	311,220		

(9) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当 又 は 職 業
代 表 取 締 役 社 長	岡 林 博	
取 締 役	町 幸 頼	
取 締 役	駒 崎 孝 介	
常 勤 監 査 役	中 嶋 春 樹	
監 査 役	佐 藤 和 彦	
監 査 役	坂 井 隆	

- (注) 1. 代表取締役 町 幸頼氏は、平成18年3月30日付で代表取締役を辞任いたしました。
2. 取締役 岡林 博氏は、平成18年3月30日付で代表取締役に就任いたしました。
3. 取締役 細田一夫氏は、平成17年9月29日付で、また、取締役 大坂 敦氏は平成18年3月2日付でそれぞれ辞任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 該当事項はありません。

-
- (注) 1. 本営業報告書中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 各比率は、表示単位未満を四捨五入しております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	797,556	流 動 負 債	1,582,343
現金及び預金	315,960	支 払 手 形	55,796
受 取 手 形	60,898	買 掛 金	315,790
売 掛 金	301,749	短 期 借 入 金	150,000
商 品	7,618	一 年 内 返 済 予 定 債 社	180,000
製 品	26,506	一 年 内 返 済 予 定 債	789,897
原 材 料	4,623	長 期 借 入 金	30,935
仕 掛 品	3,424	未 払 金	11,318
前 払 費 用	12,834	未 払 法 人 税 等	31,078
立 替 金	50,740	未 払 費 用	1,814
未 収 入 金	9,925	預 り 金	15,554
未 収 収 益	5,712	賞 与 引 当 金	157
そ の 他	57	そ の 引 当 金	1,353,608
貸 倒 引 当 金	2,496	固 定 負 債	440,000
固 定 資 産	2,016,936	社 債	824,782
有 形 固 定 資 産	101,990	長 期 借 入 金	904
建 物	65,165	退 職 給 付 引 当 金	40,757
構 築 物	2,766	長 期 未 払 金	5,562
機 械 装 置	2,694	長 期 前 受 収 益	25,118
車 両 運 搬 具	514	金 利 ス ワ ッ プ 負 債	16,484
工 具 器 具 備 品	14,585	繰 延 税 金 負 債	2,935,951
土 地	16,261	負 債 合 計	2,935,951
無 形 固 定 資 産	47,979	資 本 の 部	
特 許 権	44	資 本 金	475,400
借 地 権	44,845	資 本 金	475,400
ソ フ ト ウ ェ ア	1,505	資 本 剰 余 金	460,429
電 話 加 入 権	1,583	資 本 準 備 金	459,810
投 資 そ の 他 の 資 産	1,866,967	そ の 他 資 本 剰 余 金	619
投 資 有 価 証 券	115,513	自 己 株 式 処 分 差 益	619
子 会 社 出 資 金	967,564	利 益 剰 余 金	1,038,896
長 期 貸 付 金	2,041,175	利 益 準 備 金	40,460
敷 金 ・ 保 証 金	17,880	任 意 積 立 金	368,000
長 期 未 収 入 金	120,846	別 途 積 立 金	368,000
そ の 他	6,320	当 期 未 処 理 損 失	1,447,356
投 資 損 失 引 当 金	967,564	株 式 等 評 価 差 額 金	24,726
貸 倒 引 当 金	434,770	そ の 他 有 価 証 券 差 額 金	24,726
資 産 合 計	2,814,492	自 己 株 式	43,118
		資 本 合 計	121,459
		負 債 及 び 資 本 合 計	2,814,492

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

経常損益の部 営業損益の部 営業収益 売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費 営業損失 営業外損益の部 営業外収益 受取利息及び配当金 その他 営業外費用 支払利息 社債発行費用 その他 経常損失 特別損益の部 特別損失 投資損失引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 その他 税引前当期純損失 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純損失 前期繰越利益 当期末処理損失	2,002,425 709,442 96,923 46,160 90,970 5,542 4,708 967,564 399,408 1,519 9,070 26,769	2,577,220 2,711,868 134,647 143,084 101,221 92,785 1,368,492 1,461,277 35,840 1,497,117 49,761 1,447,356
---	--	---

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、当事業年度において1,497,117千円の当期純損失を計上した結果、121,459千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約（平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円）の財務制限条項（貸借対照表注記参照）に抵触することとなりました。これらの状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、

時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新規市場開拓による受注拡大を計画しています。

メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。

応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、バータイプと製品群もそろう、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。

低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。

また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。

重要な会計方針

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 商品、製品、原材料、仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 3. デリバティブの評価基準 | 時価法 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法 |
| | ただし、平成10年4月1日以降に取得した
建物(建物附属設備を除く)は定額法によ
っております。 |
| | 定額法 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | |
| 社債発行費 | 支出時に全額費用処理しております。 |
| 6. 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般
債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し
ております。 |
| 投資損失引当金 | 子会社に対する投資に係る損失に備えるた
め、当該会社の財政状態を勘案し、個別検
討による必要額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支
給見込額の当期負担額を計上しておりま
す。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末に
おける退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき、当期末において発生している額
を計上しております。なお、会計基準変更
時差異(114,264千円)については、15年
による按分額を費用処理しております。 |
| 7. 消費税等の会計処理 | |
| 消費税及び地方消費税は、 | 税抜き方式を採用しております。 |

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	56,930千円
長期金銭債権	2,072,753千円
短期金銭債務	124,291千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 339,429千円
3. 工具器具備品中の事務用機器の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は322千円であります。
4. 担保に供している資産

預金	15,000千円
建物	3,940千円
土地	11,450千円
投資有価証券	54,325千円
5. 商法施行規則第92条に規定する差額 1,121,855千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 24,726千円
7. 財務制限条項

平成15年9月30日及び平成16年6月25日契約のシンジケートローン（平成18年3月31日現在借入金425,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。

報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO., LTD. の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。

報告書等（本決算のみ。）に記載される連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。

報告書等（本決算のみ。）に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。
8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引

売上高	92,240千円
仕入高	1,359,386千円
営業取引以外の取引高	88,899千円
2. 1株当たりの当期純損失 533円11銭
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 失 処 理

当 期 未 処 理 損 失	1,447,356,776 ^円
これを次のように処理します。	
次 期 繰 越 損 失	1,447,356,776

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成18年5月25日

日本精密株式会社
代表取締役社長 岡 林 博 殿

日本精密株式会社
常勤監査役 中 嶋 春 樹 ⑩
監 査 役 佐 藤 和 彦 ⑩
監 査 役 坂 井 隆 ⑩

私共監査役は、平成17年4月1日から平成18年3月31日迄の第28期営業年度の取締役の職務の執行を監査致しました。その結果につき以下の通り報告致します。

1. 監査方法の概要

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。

また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
 - (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
 - (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - (4) 損失処理に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
 - (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
 - (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 以上の通り報告致します。

以 上

以 上

株 主 メ モ

事業年度 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

配当金受領株主
確定日 毎年3月31日

基準日 毎年3月31日
そのほか必要ある時はあらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
及び株式事務 (連絡先)
取扱場所 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
電話 0120 - 707 - 696 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

名義書換手数料 無 料

公告掲載方法 日本経済新聞